

被災地復興に関わり続ける責務 過去から教訓・知見を継承し防災力強化

冬 から春へと移り変わる季節の境目に当たる三月の異名である「弥生」。弥生には「いよいよ・ますます」、生には「草木が生い茂る」という意味があり、厳しい冬の寒さが終わり、新たな命が芽吹く時期を言い表していると考えられる。旧暦が現在の太陽暦とずれていたことを考慮すると、季節の感じ方は今と昔で多少異なるだろう。それでも変化を感じさせる月としての意味合いに、大きな異論はないと思われる。

昔の人々が感じていた三月には春の訪れ、四季の始まりといった肯定的なプラスのイメージが伝わってくる。それに対して近年、三月と聞いて多くの日本人の脳裏に浮かぶのは、八年前に起きた東日本大震災にまつわるマイナスのイメージではないだろうか。

三陸沿岸など、東北の太平洋側の地域では大地震・津波が遠くない将来に発生することが予想されていたにもかかわらず、人知を超えた自

フランジ型から溶接型へのリプレース（撤去・設置）が進展。二〇一八年度中にすべての処理水が溶接型で貯留されることになり、汚染水が漏れ出すリスクが大幅に低減される。敷地内の線量低減対策も進み、軽装備（使い捨て防塵マスク、一般作業着）で作業可能なエリアは全体の約九六％に広がった。作業完了まで三〇〜四〇年とされる廃炉事業を安全・安心に進めるための環境整備も着実に前に進んでいる。

被災地復興の進展を五輪でアピール

震災前後で福島県の人口は大きく減少した。国勢調査によると、二〇一五年時点の人口は約一九一万四、〇〇〇人で、前回調査の二〇一〇年時点から約一万五、〇〇〇人減少。避難指示区域などが多くを占める相双地方が約八万四、〇〇〇人の大幅減となっている。

人口回復に向け、原発構外では帰還困難区域を除くすべての面的除染が二〇一八年三月に完了した。避難指示区域の解除が進む一方、流出した人口は思うように増えていない。特に若い世代や子育て世帯が戻ってくるには、生活環境を震災前と同等またはそれ以上に魅力あるものにしていかないと難しいだろう。

産業振興の観点から福島復興を後押しする「福島イノベーション・コースト構想」では農林

然の力によって甚大な被害を受けた。災害リスクを徹底的に排除し、万が一の事態にも万全の体制が敷かれていたはずの東京電力福島第一原子力発電所が被災し、水素爆発で放射性物質が漏れ出す事故を目の当たりにした時、多くの人たちが今回の災害の深刻さと日本の将来に対して大きな不安を感じたことだろう。

最悪の原発事故から着実に環境改善

東日本大震災の地震は、太平洋側の岩手県沖から茨城県沖にかけての長さ約五〇〇キロ、幅約二〇〇キロの広い範囲が震源域となって起きた。北海道から沖縄県まで観測された津波は、岩手、宮城、福島の東北三県の広い範囲で浸水深が一〇メートルを超えた。

福島第一原発も地震や津波による浸水で外部電源や非常用電源を喪失した結果、緊急停止した原子炉の炉心を水循環で冷却させることができなかった。水産やエネルギー、廃炉関連の研究拠点の創出などにより、地域に根ざした産業集積を官民連携で加速させる。

二〇一九年度末までの全線開通を見込むJR常磐線の沿線では、福島第一原発の事故対応の前線基地となったサッカーのナショナルトレーニング施設「Jヴィレッジ」が四月二十日に運営を全面再開する。同施設に近接する新駅「Jヴィレッジ駅」も同日開業を予定している。二〇二〇年東京五輪ではサッカー男女日本代表の合宿地にも決まり、地域活性化の起爆剤として期待が膨らむ。

戦争で焦土と化したわが国が復興した姿を国際社会にアピールする場となった前回の東京五輪に続き、来年の大会も東日本大震災によって未曾有の被害を受けた東北地方などの復興状況を世界に発信する「復興五輪」としての意味合いを持つ。五輪の聖火リレーは福島県がスタート地点となり、五輪競技として野球やソフトボールの試合も県内で行われる。

継続的な支援活動が不可欠

国や被災自治体など関係者らが参加する復興加速化会議の九回目の会合が一月、仙台市内で開催された。建設現場の生産性向上や担い手の確保・育成を支援する「東北復興働き方・人づく

きなくなり、水素爆発で原子炉建屋が損傷し、炉心溶融（メルトダウン）が起きた。国際的な事故評価尺度で最悪の「レベル7（深刻な事故）」とされ、一九八六年の旧ソ連・チェルノブイリ原発事故と並ぶ史上最悪の原発事故に位置づけられた。

廃炉事業が進む福島第一原発では、関係者が懸命の作業を続けている。構内で働く東電社員や協力企業の作業員数は、一月現在で平日一日当たり約四、二〇〇人前後。がれき撤去や陸側遮水壁（凍土方式）の設置などを行っていた二〇一五年初めのピーク時には七、〇〇〇人超が働いていた。

三号機の原子炉建屋では使用済み核燃料の取り出し作業に三月から着手し、一・二号機の排気筒（高さ約一二〇メートル）を半分の高さにする切断工事も今春から始まる。汚染水を浄化した処理水の貯留タンクでは、鋼材をボルト締めした

り改革プロジェクト」の深化・拡大のほか、震災遺構や石碑など被災地の伝承施設、語り部活動などをネットワーク化する「3・11伝承ロード」の取組みでも連携を強化することを確認。被災地の建設業界関係者からは復興事業が進展する一方、通常の公共事業への予算が激減しているとの指摘があり、「このままでは復興後の東北地方の衰退につながりかねない」といった意見も出されたという。

震災復興の司令塔として二〇二二年二月に発足した現在の復興庁の設置期間は二〇二二年三月までとなっている。原発事故の影響で他の被災地よりも遅れている福島の復興には、まだ長期を要することが確実であり、二〇二一年度以降も災害からの復旧・復興対応に当たる新たな行政組織の具体化に向けた議論が今後本格化する。今回の経験を将来発生する大災害に生かす必要性も叫ばれており、防災関連の国の組織体系を抜本的に再編する可能性も出てきそうだ。

過去から何度も大災害を経験してきたわが国は、そのたびに被災状況・原因などを検証しながら防災力を高めてきた。不幸な出来事を繰り返さないためにも、震災の記憶を風化させず、これからの安心・安全のためになすべきことを考え、止まらずに行動し続けることが、今を生きるすべての人たちに与えられた責務であろう。